



一般社団法人日本補償コンサルタント協会 沖縄支部

# 事務局報

第169号 令和4年6月

〒900-0021

那覇市泉崎1-13-8

ハーモニー泉崎ビル2階

電話098-869-8570

Fax098-869-4044

## 1. 通常総会開催

5月17日(火)ロワジュールホテル那覇で第31回通常総会を開催しました。開催にあたり支部長挨拶、来賓祝辞(沖総局岩田次長:代読)、協会坂田会長の祝辞(代読)がありました。会員総数33名、出席27名、委任状5名、欠席1名で総会成立要件を満たし第一号議案「令和3年度事業報告」、第二号議案「令和3年度決算報告」第三号議案「役員選任」が承認されました。また、執行部から「令和4年度事業計画、同収支予算」の報告がありました。支部長挨拶、岩田次長の挨拶文を下記に掲載します。



### 小濱支部長 総会挨拶

本日は、一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部の令和4年度、第31回通常総会にご出席頂きまして誠にありがとうございます。

また、公務ご多忙の中、内閣府沖縄総合事務局岩田美幸次長、協会本部から坂田会長のご祝辞を頂戴いたしました。お二方様には、沖縄支部を代表いたしまして御礼を申し上げます。

はじめに、今年の総会も、昨年と同様に「新型コロナウイルス感染防止」の対策を講じての開催となり、総会後の懇親会等も残念ながら中止することになりました。昨年の支部活動についてですが、コロナ禍で「県のまん延防止等重点措置」が発令されたことにより、起業者への要請活動及び会員への研修等が

制限され、十分な活動ができませんでした。

今年も「コロナ感染拡大」は続いており、依然として我々を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続いております。さて、今年度の国土交通省の公共事業関係費は5兆2480億円が計上され、令和3年の補正予算を含めると、6兆8116億円の規模となっております。また、令和2年に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」として、事業規模で、概ね15兆円が重点的かつ集中的に実施されることになり、用地補償関係も一定の事業量が期待されるといわれております。このような状況の中、沖縄関係においては、今後10年間の「沖縄振興基本方針」が了承されたところです。指針では、陸上交通など社会資本整備を戦略的に進めるとしています。社会資本整備事項では、渋滞が著しい那覇都市圏の環状道路や幹線道路ネットワークの整備の他、高率補助の効果的な活用必要性、新たな鉄道・軌道その他、公共交通機関のあり方について、全国新幹線鉄道整備法を参考に調査・検討を進めることが明記されたことは、我々にとっても朗報です。

一方、令和4年度の沖縄振興予算は、前年度に比べて10.8%減の総額2684億円なり、10年ぶりに3000億円を割り込むことになりました。

また、沖縄振興一括交付金においても、前年度比22.3%減の762億円となっております。

特に、公共事業関係費では道路、港湾など軒並

み減額となり、総額では、前年度に比べて9.6%減の1211億円と非常に厳しい予算内容となっております。それから、「県・市町村」においては、財政状況が厳しい中、「コロナ対策費」等が大きく影響し、新規事業への予算配分がますます厳しい状況となっております。また、国においては「インフラは未来への投資」と位置付け、防災等の観点から、強靱なインフラ整備を戦略的、計画的に進めるとしております。よって、今後は、社会資本整備に係る公共事業は、従来の「フロー型」から、長寿命化による「ストック型」への事業に、重点が置かれるものと考えます。

このような「転換期」に対応していくためには、本来のコア業務に磨きをかけ、より「深化」させると同時に、インフラ分野の(DX)技術等を「探索」していく「両利きの手法」が求められると考えます。

次に、「所有者不明土地対策法」についてですが、地域福利増進事業の対象拡充、土地等の使用権の期間延長等が改正され、市町村においては所有者不明土地対策計画や対策協議会の設置が可能となるなど、今後、市町村の用地関係業務の支援が課題とされています。

沖縄支部としては「沖縄所有者不明土地連携協議会」の関係機関の一員として、市町村等の様々な事業へのノウハウの提供等により、新たな業務拡大につなげたいと考えています。また、補償業務のスキルを生かした周辺業務の一環として取り組んできた「固定資産家屋評価補助業務」については、新たな動きとして「既存家屋評価のための全棟調査補助業務」が本格化してきております。よって、今年は、是非とも「受託元年」を実現するため頑張りたいと思います。

最後に、「沖縄支部設立30周年記念事業」を、今年、7月8日に予定しておりましたが、コロナ感染拡大の終息が見えない状況での式典等の開催は非常に厳しいと判断し、残念ではありますが、来年に延期することになりました。

今後とも、会員の皆様のご指導とご協力をよろしくお願い申し上げますと共に、皆様のご健勝とご発展を心よりご祈念申し上げます、総会の挨拶とします。(おわり)



《月桃の花》

#### 内閣府沖縄総合事務局 岩田美幸次長挨拶

一般社団法人日本補償コンサルタント協会沖縄支部の令和4年度通常総会の開催にあたり、ご挨拶申し上げます。

まずは、一昨日5月15日に天皇皇后両陛下のオンラインでのご臨席を賜り、政府と沖縄県との共催の下、「沖縄復帰50周年記念式典」が、岸田内閣総理大臣及び玉城沖縄県知事出席により、盛大に開催されました。

道路、ダム、港湾、空港、公園等の社会資本は、復帰直後より3次にわたる沖縄振興開発計画とそれに続く沖縄振興計画に基づき50年にわたって、その整備が進められてきました。この式典は、これまでの社会資本整備が、沖縄の発展にどう寄与し

たか、これからの 50 年、100 年、社会資本をどう整備・管理すべきかについて考えていく良い機会になったものと考えます。

補償コンサルタント協会沖縄支部の皆様には、平素より沖縄総合事務局の直轄事業の推進に対しまして、格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げますとともに、本日第31回通常総会開催並びに 6 月に沖縄支部設立 30 周年を迎えられることに、心からお喜び申し上げます。先に述べた 50 年間の先人らの努力の成果としてまず、ダム事業の整備によって、1994年3月から27年に亘り、断水を経験することなく現在も継続中であります。

道路事業では、沖縄県の観光施設が点在する北部地域に、渋滞緩和に資する名護東道路が昨年 7 月 31 日に暫定 2 車線で、また、与那原バイパスが今年 3 月 6 日に全線暫定 2 車線で、さらには、浦添拡幅が同年 3 月 27 日に暫定ながら 8 車線開通いたしました。今年度は那覇都市圏の深刻な渋滞緩和のため、引き続き那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路等の整備を推進します。

港湾事業では、今年 3 月に平良港国際クルーズ拠点整備事業及び石垣港竹富南航路整備事業が完成いたしました。今年度は那覇港臨港道路若狭港町線等を推進します。

空港事業では、那覇空港国際線ターミナル地域再編、那覇空港滑走路改良等を推進して参ります。

公園事業では、今年度首里城正殿の復元整備に着工予定であり、令和 8 年までの完成を目指して取り組みを加速して参ります。

一方で、全国の補償コンサルタントを含む建設関連業においては、DXの活用、働き方改革の取り組みを加速し、魅力ある建設関連業界を構築する

ことについて若手育成を含め一層の取組を期待しております。

結びに、本日ご列席の貴協会皆様のご健勝と更なるご発展、益々のご活躍を祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。(おわり)

### 支部役員(令和4年から2年間)

支部長：小濱 定和

副支部長：田中 清貴

幹事：比嘉 敏康、玉那覇 浩、松川 竹丸、  
島袋 厚、仲本 徹、上地安 弘、

玉城 宗明、仲程 通秀

監事：濱元 毅、落合 茂樹

相談役：桃原 昌宏

※太字は新任

### 本部理事・常任委員会委員(任期2年)

理事：小濱 定和

総務委員会委員 比嘉 敏康

補償業務委員会委員 玉那覇 浩

企画・広報委員会委員 松川 竹丸

研修委員会委員 島袋 厚

固定資産家屋評価補助業務受託分科会  
委員 田中清貴

### *attention*

※成果品は会社の顔である！

※多重チェックを忘れずに！

## 2. 令和4年度共通科目研修実施

5月23日(月)～25日(水)沖縄県市町村自治会館で補償業務管理士共通科目研修を行いました。最近を受講者が少なくなり今回は9名を受講しました。本番の筆記試験は10月23日(日)那覇市前島の沖縄県水産会館で行います。



共通科目研修



いじゅの花

## 今月の予定

- 3日 要請活動(本島内)
- 6日 拡大部長会議(Web)
- 8日 沖縄所有者不明土地連携協議会総会
- 20日 本部総会(6月20日)

## 総会後の集合写真

